



平成 28 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 ザインエレクトロニクス株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 野 上 一 孝
(JASDAQ・コード番号：6769)

問 い 合 わ せ 先 取締役経営企画部長 高 田 康 裕
電 話 番 号 0 3 - 5 2 1 7 - 6 6 6 0

シリコンライブラリ株式会社との資本業務提携（持分法適用関連会社化）

および第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 27 日開催の取締役会において、シリコンライブラリ株式会社（以下「シリコンライブラリ」）との資本業務提携契約の締結およびこれに伴うシリコンライブラリ株式の取得ならびに同社を持分法適用関連会社化することを承認するとともに、当該株式取得の対価の支払いのため第三者割当による自己株式の処分（以下「本件自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. シリコンライブラリとの資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的および理由

当社は高速インターフェースや画像処理の分野で世界をリードするミックスドシグナル LSI 製品を世界市場に提供しており、シリコンライブラリは、HDMI やメモリーインターフェース、無線を中心とする高速情報伝送技術を用いた LSI および IP 製品を世界市場に提供する、アナログ技術に優れたニッチトップ企業です。

今般、当社はシリコンライブラリに対して資本参加するとともに業務提携することにより、両社の技術的優位性および適用市場領域において新たなイノベーションの加速を図り、世界市場に提供するソリューションや新分野の LSI 製品展開の拡大などを通じ、お客様と市場に対してより革新的な付加価値を提供していく方針です。

具体的には、

- ① IoT の進展や社会インフラ等の分野で将来的に広く活用が見込まれる、有線および無線の両方の付加価値を融合した高速インターフェース技術、
- ② 車載、8K 映像およびモバイル・PC 分野での一層の伸展が見込まれる、コンテンツ保護機能を持つ高速インターフェース技術、
- ③ 高解像度カメラ、ネットワークカメラ等の需要増加に伴い拡大が見込まれるメモリーインターフェース技術、

などの分野において、ザインエレクトロニクス独自の新たな付加価値を市場に提供してまいりたいと考えております。

※シリコンライブラリ株式会社の概要

会 社 名 シリコンライブラリ株式会社
所 在 地 神奈川県川崎市多摩区三田 2-3227 明治大学地域産学連携研究センター
設 立 日 2005 年 6 月 13 日
資 本 金 41 百万円（2015 年 12 月末現在）
代 表 者 代表取締役社長 清水潤三
事 業 内 容 HDMI、メモリーインターフェース、無線を中心とする高速情報伝送技術を用いた LSI および IP 製品の開発・製造・販売

2. 資本業務提携の内容等

(1) 両社が協力し合う業務提携の内容

- ① 両社が保有する回路設計資産を活用した高付加価値製品の実現及び派生品開発
- ② 製造協力および製品販売協力による付加価値提供市場の拡大
- ③ 両社と相乗効果が高い第三者の買収を含めたアライアンスの企画・実施等

(2) 当社によるシリコンライブラリの株式の取得

今回の資本提携により、次項 3. に記載の方法により、当社はシリコンライブラリの株式を取得いたします。なお、同社株式取得日以降において、シリコンライブラリは当社の持分法適用関連会社となります。

(3) 当社取締役の派遣

シリコンライブラリの定時株主総会において、当社から新任取締役の推薦を行う予定です。

3. シリコンライブラリ株式の取得方法

当社は、次項 4. に記載の相手方 4 名（清水潤三氏、ディーアイティー・パートナーズ株式会社、ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合、KSP3 号投資事業有限責任組合。これら 4 名を総称して、以下「本件売主」という。）との間で、本日までに締結した株式譲渡契約に基づき、本件売主が保有するシリコンライブラリの発行済株式数の 33.4%（少数点以下第二位を切捨て。）にあたる株式（以下「本件株式」という。）を株式譲渡実行日（予定）である平成 28 年 2 月 12 日に譲り受けます。なお、取得する株式価額の支払いに関しては、本件売主との協議の結果、シリコンライブラリの株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分（後記Ⅱ. 1. をご参照ください。）によるものとする予定です。

4. 株式取得の相手先の概要

①清水 潤三 氏

(1) 氏 名	清水 潤三
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

②ディーアイティー・パートナーズ株式会社

(1) 名 称	ディーアイティー・パートナーズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目 2 番 9 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 江口文敏
(4) 資 本 金	50 百万円
(5) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該法人ならびに当該法人の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

③ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合

(1) 名 称	ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合		
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目 2 番 9 号		
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合		
(4) 無 限 責 任 組 合 員 の 概 要	名 称	ディーアイティー・パートナーズ株式会社	
	所 在 地	東京都港区西新橋一丁目 2 番 9 号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役 江口文敏	
	資 本 金	50 百万円	
(5) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該ファンドならびに当該ファンドの関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。		

④KSP3 号投資事業有限責任組合

(1) 名 称	KSP3 号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市高津区坂戸 3-2-1	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 無限責任組合員の概 要	名 称	株式会社ケイエスピー
	所 在 地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目 2 番 1 号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内田裕久
	事 業 内 容	創業支援、企業家育成、成長支援等
	資 本 金	45 億円
(5) 上場会社と当該ファンドおよび無限責任組合員との間の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該ファンドおよび法人ならびに当該ファンドおよび法人の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

6. 日程

(1) 取締役会決議	平成 28 年 1 月 27 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 28 年 1 月 27 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 28 年 2 月 12 日

7. 今後の見通し

本件株式取得により、シリコンライブラリは当社の持分法適用関連会社となる予定であります。本件株式取得による連結業績への影響は軽微であります。

II. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 28 年 2 月 12 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 53,719 株
(3) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(4) 処 分 予 定 先	清水潤三 ディーアイティー・パートナーズ株式会社 ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合 KSP3 号投資事業有限責任組合

※処分価額の総額を、シリコンライブラリの普通株式の現物出資による払込といたします。

2. 処分の目的および理由

当社は、HDMI、メモリーインターフェース、無線を中心とする高速情報伝送技術を用いた LSI および IP 製品の開発・製造・販売を行うシリコンライブラリの普通株式 33.4%に当たる株式を、本件売主から取得することといたしました。（前記 I. 1. をご参照ください。）

当社は、資本政策の柔軟性、機動性を確保することを可能とするために取得した自己株式を平成 27 年 12 月 31 日現在 1,829,270 株保有しております。資本業務提携はその目的の一環であり、当社は、平成 27 年 9 月より、当社の新たなイノベーションの加速を図り、世界市場に提供するソリューションや新分野の LSI 製品展開の拡大を図るため、相乗効果が見込めるシリコンライブラリに対して資本業務提携の提案を続けてまいりました。両社における検討の結果、本件株式取得に至り、本件売主に対し、シリコンライブラリの普通株式を取得対価として自己株式を割り当てる旨を提案し交渉した結果、清水潤三氏、ディーアイティー・パートナーズ株式会社、ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合、KSP3 号投資事業有限責任組合の 4 名（以下「処分予定先」という。）から同意が得られたため、処分予定先に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決めました。本件自己株式処分は資本効率の向上を目的として取得してまいりました自己株式を今後の大きな成長が見込める新たなイノベーションの加速のために活用するものであります。

なお、本件自己株式処分の対価として処分予定先が保有するシリコンライブラリの普通株式を現物出資としたのは、手続きを効率的に行うためであり、処分予定先と協議し決定いたしました。

3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

処分予定先が所有するシリコンライブラリの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

処分予定先が所有するシリコンライブラリの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。また、シリコンライブラリの普通株式を取得することの合理性については、前記Ⅰ. 2. をご参照ください。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

払込金額につきましては、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日である平成 28 年 1 月 26 日以前 6 ヶ月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の終値の平均値を採用いたしました。当該金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件自己株式処分に係る処分株数 53,719 株（議決権数 535 個）の発行済株式総数（自己株式を除く）（平成 27 年 12 月 31 日現在 10,510,830 株）に占める割合は、0.51%（小数点以下第三位を四捨五入）（平成 27 年 12 月 31 日現在の議決権総数 105,095 個に対する割合は 0.51%（小数点以下第三位を四捨五入））であるため、株式の希薄化の程度および流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件自己株式処分は当社の今後の事業拡大や企業価値向上に資するものと考えており、本件自己株式処分に係る処分株式数および株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

前期Ⅰ. 4. をご参照下さい。

※なお、当社は処分予定先より反社会的勢力と一切関係がないことについての誓約を得るとともに、過去の新聞記事における記事検索およびインターネットによる検索により、処分予定先が反社会的勢力とは関係が無いことを確認しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記Ⅱ. 2. をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先との間において、本件自己株式の処分について処分期日から 3 ヶ月間の売却禁止の取決めを除き、継続保有および預託に関する取決めはありません。清水潤三氏については業務提携する代表取締役社長として提携関係の成果向上を図ることを基本とし、長期的な保有の意向と伺っており、他の 3 名については、市場動向を勘案しながら売却する意向と伺っております。

(4) 処分予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

処分予定先が所有するシリコンライブラリの普通株式の現物出資による払込みのため、該当事項はありません。なお、処分予定先のシリコンライブラリの株式の保有状況を、平成 27 年 12 月 31 日現在の株主名簿を以て確認しております。

7. 処分後の大株主および持分比率

処分前（平成 27 年 12 月 31 日）		処 分 後	
飯塚哲哉	18.05%	飯塚哲哉	18.05%
有限会社豊人	15.80%	有限会社豊人	15.80%
西川典孝	1.45%	西川典孝	1.45%

五味大輔	1.21%	五味大輔	1.21%
株式会社 SBI 証券	1.11%	株式会社 SBI 証券	1.11%
第一生命保険株式会社	0.65%	第一生命保険株式会社	0.65%
シリコンテクノロジー株式会社	0.62%	シリコンテクノロジー株式会社	0.62%
野上一孝	0.57%	野上一孝	0.57%
佐古俊之	0.54%	佐古俊之	0.54%
日本証券金融株式会社	0.49%	日本証券金融株式会社	0.49%

- (注) 1. 処分後の大株主および持株比率については、平成 27 年 12 月 31 日現在の株主名簿を基準として、本件自己株式処分による増減株式を考慮したものであります。持株比率は、発行済株式総数(自己株式を含みます。)に対する所有株式数の割合を小数点第三位で切捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式 1,829,270 株(14.82%) (平成 27 年 12 月 31 日現在)は割当後 1,775,551 株(14.38%)となります。

8. 今後の見通し

本件自己株式処分による当社連結業績への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
連結売上高	3,632 百万円	4,036 百万円	3,712 百万円
連結営業利益	28 百万円	155 百万円	372 百万円
連結経常利益	265 百万円	618 百万円	887 百万円
連結当期純利益	312 百万円	640 百万円	660 百万円
1 株当たり連結当期純利益	25.77 円	52.85 円	57.52 円
1 株当たり配当金	6 円	7 円	9 円
1 株当たり連結純資産	883.23 円	934.60 円	902.30 円

(注) 平成 25 年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 24 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり連結当期純利益、1 株当たり配当金、1 株当たり連結純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,340,100 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	93,900 株	0.7%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
始値	575 円	1,401 円	1,501 円
高値	2,250 円	1,960 円	2,187 円
安値	509 円	968 円	1,030 円
終値	1,426 円	1,496 円	1,338 円

②最近6か月の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	1,216 円	1,350 円	1,985 円	1,493 円	1,800 円	1,356 円
高 値	1,358 円	2,187 円	2,108 円	2,035 円	1,848 円	1,571 円
安 値	1,030 円	1,243 円	1,439 円	1,470 円	1,230 円	1,184 円
終 値	1,350 円	2,072 円	1,536 円	1,820 円	1,352 円	1,338 円

③発行決議日前営業日における株価

	平成 28 年 1 月 26 日
始 値	1,202 円
高 値	1,400 円
安 値	1,155 円
終 値	1,360 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第9回新株予約権（ストックオプション）の発行

割当日	平成 26 年 3 月 3 日
払込金額	1 個につき 110,000 円
行使価額	1 株当たり 1,100 円
募集時における発行済株式数	12,340,100 株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行株式数	12,340,100 株
割当先	当社ならびに当社完全子会社および完全孫会社の取締役及び従業員
当該募集による潜在的株式数	298,800 株
現時点における行使状況	行使済株式数一株（残高 2,988 個、平成 27 年 12 月末現在）
現時点における潜在株式数	298,800 株

11. 有価証券届出書の提出

処分価額の総額が1億円未満であるため、該当する事項はありません。

12. 処分要項

(1) 処 分 期 日	平成 28 年 2 月 12 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 53,719 株
(3) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(4) 申 込 期 間	平成 28 年 2 月 12 日
(5) 処 分 予 定 先	清水潤三 ディーアイティー・パートナーズ株式会社 ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合 KSP3 号投資事業有限責任組合
(8) 処分後の自己株式	1,775,551 株 上記には、平成 28 年 1 月 1 日以降の単元未満株式の買取請求に基づき増加した自己株式は含んでおりません。

(ご参考) 平成 27 年 12 月期連結業績予想（平成 27 年 11 月 6 日公表分）および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 27 年 12 月期 連結業績予想	3,446 百万円	238 百万円	450 百万円	288 百万円
平成 26 年 12 月期 連結実績	3,712 百万円	372 百万円	887 百万円	660 百万円

以上

ご注意:本文中における各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。